

令和 8 年 7 月 1 日
不動産・建設経済局建設業課

第1回「持続的な成長産業としての建設業のあり方に関する 検討会」開催について

～「建設産業政策 2017+10」とりまとめからまもなく10年を迎える中、持続可能な成長産業としての建設業政策のあり方に関する新たなビジョンを議論します～

2017年にとりまとめた「建設産業政策 2017+10～若い人たちに明日の建設産業を語ろう～」から間もなく10年を迎える中、持続可能な成長産業としての建設業のあり方とその実現に向けた施策について検討するための会議体を立ち上げ、第1回検討会を7月9日に開催します。

生産年齢人口の減少が確実である中で、建設業の担い手の確保は喫緊の課題であります。業務の繁閑差や重層下請構造など従前からの課題も引き続き存在しています。また、災害の激甚化・頻発化、AIなどデジタル技術の発展、スタートアップの興隆など建設業を取り巻く環境は変化しており、さらに、建築費高騰等を背景としたプロジェクトの停滞といった新たな事象も生じているところです。

こうした中において、人材や企業が明るい希望をもって「成長」を続けることができ、我が国の国際競争力や地域の社会経済を支える建設業の確立に向け、持続可能な成長産業としての建設業のあり方とその実現に向けた施策について関係者でご議論いただくための会議体を立ち上げ、第1回を7月9日に開催します。

【第1回検討会 開催日時】

令和8年7月9日（木） 14:00～16:00

【会場】

中央合同庁舎3号館 11階特別会議室（東京都千代田区霞が関2-1-3）

【主な議題】

- (1) 検討会の設置趣旨について
- (2) 「今後の建設業政策のあり方に関する勉強会」とりまとめについて
- (3) 「建設産業政策 2017+10」の進捗状況と最近の建設業を取り巻く動向について
- (4) 主な論点と今後のスケジュール等について

【委員】

別添1参照

【その他】

- ◆ 会議は傍聴可能ですが、座席数には限りがありますので予めご了承ください。

- ◆ カメラ撮りは冒頭（議事に入るまで）のみ可能です。
- ◆ 傍聴・カメラ撮りをご希望の報道関係者は、7月7日（火）17:00 迄に、以下のメールアドレスに氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）をお送りください。
送付先：hqt-kensetsugyouka★ki.mlit.go.jp（★を@に変えて送信ください）
※取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。
- ◆ 会議資料は、本検討会終了後に国土交通省ホームページに掲載する予定です。

（問合せ先）

不動産・建設経済局 建設業課 山影、霜崎

代表：(03)5253-8111（内線：24753、24734）、直通：(03)5253-8277

持続的な成長産業としての建設業のあり方に関する検討会委員名簿

令和 8 年 7 月 1 日現在

石橋 清勝	一般社団法人日本電設工業協会 政策委員
岩田 正吾	一般社団法人建設産業専門団体連合会 会長
上野 浩也	日本建築士事務所協会連合会 会長
大久保 哲夫	三井住友トラストグループ株式会社 取締役
大森 文彦	弁護士・東洋大学名誉教授
勝見 剛	一般社団法人日本建設業連合会総合企画委員会政策部会 部会長
蟹澤 宏剛	芝浦工業大学建築学部 教授
木村 駿	株式会社日経 BP 日経アーキテクチュア編集長
久保 博彦	一般社団法人不動産協会 事務局長
小島 茂	埼玉県県土整備部長
櫻井 好美	社会保険労務士法人アスミル・株式会社アスミル代表
銭高 久善	一般社団法人全国建設業協会 副会長
高木 健次	クラフトバンク株式会社
全 邦 釘	東京大学大学院工学系研究科 特任教授
土志田 領司	一般社団法人全国中小建設業協会 理事（前会長）
西 雅 史	全国建設労働組合総連合 書記次長
浜田 紗織	株式会社ワーク・ライフバランス 取締役
福岡 知久	一般社団法人建設コンサルタント協会 副会長
福地 宏之	一橋大学大学院経営管理研究科 准教授
藤澤 一郎	一般社団法人日本空調衛生工事業協会 相談役
古屋 星斗	リクルートワークス研究所 主任研究員
堀田 昌英	東京大学大学院工学系研究科 教授
堀辺 貴史	一般社団法人住宅生産団体連合会建築規制合理化委員会建設業法勉強会 座長
丸山 優子	株式会社山下 PMC 代表取締役社長

(五十音順、敬称略)